

平和と暮らしを守れ

みんなで行動

**1万5千戸に願い届ける
 チラシ配布行動 8年目**

8年間で12万枚のチラシを届ける

◆長野地区春闘共闘委員会と長野労連は2月14日(日)、「貧困と格差をなくし、平和と暮らしを守る2・14長野行動」を、のべ120人の組合員の参加で行いました。
 ◆配布行動当日の決起集会では、4組合(全医労東長野病院支部、長野県国公、県教組長水支部、JMITU大新土木支部)がたたかひの報告と決意を発言。JMITU大新土木支部には、勝訴に導いた5年のたたかひへの敬意を込め、長野労連から記念品を手渡しました。
 ◆集会終了後、参加者はチラシを持ち、長野市の各戸に切実な願いを届けました。

「戦争法廃止署名」が連日長野労連に届く

◆今年は戦争法廃止署名をチラシに折り込みました。2月17日(水)から署名が届きはじめ、2/22現在108筆。署名用紙全部をうめて送って下さる方もたくさん。
 ◆世論は「戦争法」を望んでいません。廃止を求めています。私たちも、この署名に寄せられた願いにそって、運動を進めていきましょう。



2・14 長野行動決起集会「団結ガンパロウ」(2016.2.14)

**国は自治体励ます施策を
 4自治体に要請、懇談**

自治体は少ない財源で独自の努力

◆長野労連は2月17日(水)18日(木)、飯綱町、信濃町、小川村、長野市にみんなの願いを込めた要請書をもって、首長をはじめ自治体のみなさんと懇談しました。参加者はのべ29人、自治体からは12の方が対応。
 ◆自治体の独自の努力は数多く、高校生や大学生への無利子奨学金制度、子育て支援、住宅リフォーム助成、児童生徒の教材費補助、高校生の通学代補助などなど、限られた財源を地域住民のみなさんのために活用する努力が語られました。
 ◆国は自治体に地方創生と称し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「人口ビジョン」策定を求め、その実現を迫っていますが、国こそが最賃引き上げや全国一律最賃制を実現し、地方を真に豊かにする施策を実行し、自治体を励ますべきです。



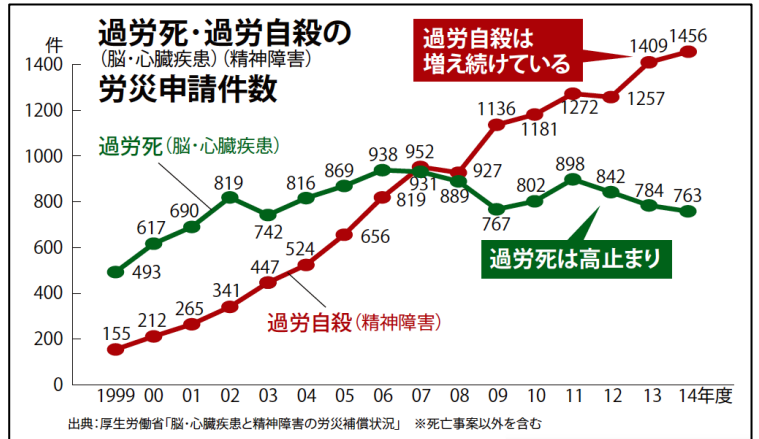
信濃町で町長、副町長、総務課長、庶務係長と懇談(2016.2.17)

2月19日(金)、お昼に「戦争法反対スタンディング」行動、夕方に「戦争法廃止19行動・春闘勝利の一斉宣伝行動」が行われました。

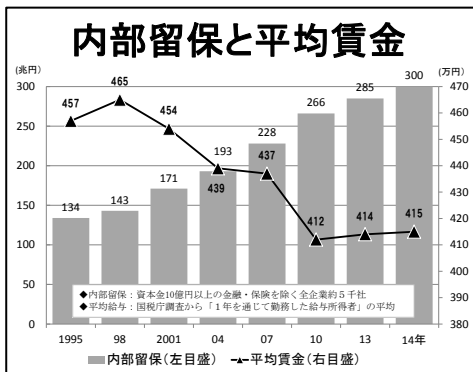
安倍首相！ホンモノの「同一労働同一賃金」を 労働者を守っているなら「異常な現実」は無い

◆安倍首相は施政方針演説で「同一労働同一賃金」を実現するとしました。しかし、その中味は…自民党の小野寺議員はテレビ番組で次のように発言。「正規と非正規で、責任の重さや役職に違いがある。そこのバランスをとって決めていくのがわが党の方針だ」と。これでは、「均等待遇」ではなく、今までと変わらない「均衡処遇」です。

◆日本はILOから同一労働同一賃金で8回の勧告を受けていますが、実行してきていません。それどころか、やっていることは正反対の「働くルール」を壊すこと。参院選目当てのキャッチフレーズと言われても仕方ありません。



内部留保を活用し賃上げと雇用増を



◆国家公務員でつくる労働組合の国公労連(日本国家公務員労働組合連合会)は、大企業の内部留保を1%活用するとどれだけ雇用が増えるか、月額2万円の賃上げを実現するためには内部留保をどれだけ取り崩せばいいのか試算を行いました。その一部…

- NTTドコモ：内部留保の0.22%で2万円賃上げ実現
- トヨタ自動車：内部留保の1%で61922人の雇用増実現

◆この間政府も、「内部留保を活用し」と言っています。ただちに実行に移し、賃上げと雇用増を実現すべきです。

加盟組合紹介

長野県赤十字血液センター労働組合 ★みんなでより良い職場をつくっていききたい

現在血液センター内に労働組合が2つあります。他方の労働組合では非正規職員の加入を認めていない状況で、私たち血液センター労働組合は、その成り立ちにおいて非正規職員の待遇や賃金等の格差の是正などの労働環境の改善に力を入れております。非正規職員は、慶弔休暇は一部しか認められず、各種手当もほとんどありません。数年前より当施設は広域ブロックセンターという枠組みに編入したため、交渉を施設内で行っても埒があかないのが現状です。

先ごろのニュースで「同一労働同一賃金の法制化」という報道を目にしましたが、手放しで喜べないという意見が多く聞かれます。非正規職員の待遇を上方修正するのであれば喜ばしいことですが、「正規職員の雇用保障を非正規職員側に合わせるのではないか」「何をもちて同一労働と呼べるのか」「休業補償等の手当の差別化が一層進むのではないか」などの不安が噴出してきております。現在でもサービス残業等労働法規が多かれ少なかれ守られていない状況です。組合員一人一人の意識の高まりでより良い職場環境を作り上げていこうと思えます。

傳田 充